

23番	長江 公夫 議員	
項目	令和8年度予算大綱説明と今後の市政運営について	項目
(要旨)	<p>本市における令和8年度予算とは、10年計画である第6次瀬戸市総合計画（平成29年度から令和8年度）の最終年度、つまり総計の仕上げにあたる年度である。まず大前提として、第6次瀬戸市総合計画の総括を行うなかで、何が達成されており、未達成であるものに対して最終年度にどのような予算編成を行っているかを伺っていく。</p> <p>また同時に、新聞報道によれば、市長は、「任期最終年となる予算編成であり、マニフェスト（公約）を達成する集大成となる予算を組んだ。」とされているが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「重点支援地方交付金」という）を活用した支援施策についても、使途を各自治体に委ねられたことから、市長の姿勢が問われるものである。</p> <p>そして次期将来計画策定に向けてという意味においても、令和8年度予算の重要性は高く、何を成そうとしているのか、どこへ向かおうとしているのかを示す道標となるべきものと考えます。</p> <p>つまり市民にとって「納得」と「共感」、そして未来に「希望」がある予算編成であることが肝要であると考えます。</p> <p>そこで、第6次瀬戸市総合計画の最終年度としての予算編成について、また任期最終年としての予算編成について、さらには重点支援地方交付金を活用した支援施策や、次期将来計画策定を見据えた未来へ向けた施策について伺っていく。</p>	<p>1. 第6次瀬戸市総合計画の最終年度としての令和8年度当初予算編成について</p> <p>(1) 第6次瀬戸市総合計画の達成状況および総括について</p> <p>① 第6次瀬戸市総合計画の各種達成状況について、現時点においてどのように評価をしているのか、特に何を達成しており、何が達成できていないと捉えているのか伺う。</p> <p>② 一昨年より「事業評価と対話による事業見直し」に取り組んでおり、全175件の事業見直しに着手している。これらが第6次瀬戸市総合計画の総括に向けてどのような効果が生まれているのか伺う。</p> <p>(2) 第6次瀬戸市総合計画の進捗を踏まえた予算編成について</p> <p>① 第6次瀬戸市総合計画の進捗を踏まえ、令和8年度で達成すべきことは何であると捉えているのか伺う。</p> <p>② その目標達成のため、令和8年度予算編成において、何に重点的に予算を充てたのか、また市民サービスの維持や向上をどのように図るのか、さらには具体的に未来の本市への希望をどのように感じてもらうとしているのか伺う。</p>

23番		長江 公夫 議員	
項目		項目	
2. 任期最終年としての予算編成について		(2) 令和8年度当初予算編成で実現しようとしている公約について	
(1) 現時点での公約の達成状況について		① 市長は、小中学校の学校給食費完全無償化を公約に掲げ、令和8年度からは、国による小学校の学校給食費無償化、市独自による中学3年生の学校給食無償化が始まる予定であり、完全無償化へ向け大きく前進する。市独自の無償化を中学3年生から始める理由と、抜本的な負担軽減についての今後の見通しについて伺う。	
① 市長は就任後、まず公約に掲げたごみ袋の値上げ凍結に取り組みました。その後、プラスチック製容器包装の収集回数について、現行の月2回収から週1回収への変更は、多くの市民から望まれている。現行の収集委託契約も令和8年度で満了となるが、令和9年度からの委託契約に向けてどのように取り組むのか、また更なるごみ排出量の削減に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。		② 障害者支援施策の拡充について、市長は障がい者手当の復活を公約に掲げており、関係団体からも要望を受けていた。令和8年度予算編成においては、交通料金助成の拡充や、日常生活用具の購入補助の新設を行うと聞いているが、これらの事業をもって、障がい者手当復活の代替案として関係者の理解を得られているのか伺う。	
② 18歳までの医療費無償化についても、すでに達成しているが、令和8年度については、重点支援地方交付金の一部を充てる予定にしている。この事業は時限的ではなく恒久的な事業だと認識しているが、今後も継続的な事業と捉えてよいのか、また子どもの健康を守るためにどのように取り組んでいくのか伺う。		③ 任期最終年となる予算編成を踏まえ、「市長退職金の廃止」と「自己水源地を守ること」について、今後どのように実現していく考えであるか伺う。	

23番		長江 公夫 議員	
項目		項目	
3.	重点支援地方交付金を活用した支援施策について (1) 重点支援地方交付金の主旨を踏まえて ① 内閣府では、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に重点支援地方交付金を創設した。この主旨をどのように捉えているのか伺う。 ② 本市が計画している重点支援地方交付金の使途のうち、全市民を対象にした事業は、水道基本料金減免に限られる。他市町では全市民への給付金配布などが目立つが、本市がこのように判断した理由を伺う。 ③ 本市では、既存施策である子ども医療費無償化や、コンビニ交付手数料減額に、重点支援地方交付金を充てようとしているが、本来、市民に対して新たな施策によって分配されるべきものだと考えられる。既存施策の財源に重点支援地方交付金を充てることに対してどのような見解であるか伺う。	④	令和8年度に重点支援地方交付金を活用して実施予定である、中学3年生の学校給食費無償化と、障害者支援施策拡充については、市長がかねてより公約として掲げている。令和8年度は、重点支援地方交付金を活用することになっているが、今後も継続していく事業であると捉えてよいのか伺う。
		4.	次期将来計画策定を見据えた未来へ向けた施策について ① 市長は予算大綱説明において、「市民とともに『共創』するまちづくり」と述べているが、共創するまちづくりをどのように思い描いているのか。また、『共創』における行政の役割をどのようなものと捉えているのか、さらに市民のみならず、市外の人や事業者にどのような役割を担っていただく考えなのか伺う。 ② 現在、3ヶ年の中期事業計画の策定はせず、事業評価と対話による事業見直しを行っている。時代の変化に臨機応変に対応でき、職員のアイデアを活かせるという側面もあるが、一方では、中長期に渡る事業の安定性・継続性に課題があり、複数年度に渡る財政出動が担保できなくなる恐れもある。今後、次期将来計画を遂行していくにあたって、中期事業計画の必要性や、ひいては計画行政のあり方について、どのような見解か伺う。

23番		長江 公夫 議員	
項目		項目	
③	瀬戸市駅前広場について、利便性の向上のため、機能の再配置を検討するとされている。次期将来計画を見据えるにあたり、本市の都市機能を集約・誘導していくうえで重要であると考え。「事業評価と対話による事業見直し」では見直し時期を令和8年度としているが、どのような構想を持って進めていくのか伺う。		
④	市長は、新年祝賀式の年頭の辞において、中日ドラゴンズのファーム拠点（2軍本拠地）の公募について、地域振興、観光客拡大に向けた起爆剤として、誘致に向けた取組みを進めるとされた。非常に大規模なプロジェクトであるため、誘致成功の可否によって、そのエリアの今後の都市構造、まちづくりの戦略に大きく影響する。次期将来計画の策定や都市計画マスタープランの改訂に向け、本件をどのように位置づけるのか伺う。		
⑤	今後の行政運営を見据えたとき、広域化・広域連携は大きなキーワードとなる。本市においても、公共施設をはじめ、防災・消防・上下水道・環境・人事など各分野において、近隣各市と共同運用や事務処理の効率化、並びに人的交流を図り、広域行政の推進を図ることは必要であると考えが、これまでの取組み、令和8年度における取組み、次期将来計画策定を見据えた今後の取組みについて伺う。		